

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年 2月27日

【中間会計期間】 第24期中(自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)

【会社名】 株式会社東京個別指導学院

【英訳名】 Tokyo Individualized Educational Institute, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬 場 信 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区佃一丁目11番 8号

【電話番号】 03 5547 3759

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼経営企画室長
舟 戸 彰 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区佃一丁目11番 8号

【電話番号】 03 5547 3759

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼経営企画室長
舟 戸 彰 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日
売上高 (千円)	6,690,929	7,781,122	8,092,202	14,077,088	16,072,441
経常利益 (千円)	810,969	1,180,558	1,274,054	1,717,585	2,367,002
中間(当期)純利益 (千円)	444,283	652,422	705,728	916,360	1,347,717
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	642,157	642,157	642,157	642,157	642,157
発行済株式総数 (株)	7,585,500	21,756,500	65,269,500	21,756,500	21,756,500
純資産額 (千円)	3,933,638	4,712,068	5,798,785	4,428,132	5,212,207
総資産額 (千円)	6,298,734	6,467,199	9,436,685	6,822,994	6,836,826
1株当たり純資産額 (円)	561.79	227.02	92.29	210.44	249.57
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	61.75	31.42	11.33	43.63	64.80
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	61.23	30.85	11.12	43.11	62.67
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)		5.00	3.00	10.00	12.00
自己資本比率 (%)	62.5	72.9	61.4	64.9	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,892,699	504,393	1,399,870	1,923,088	527,332
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,076	1,227,464	643,132	107,338	2,483,641
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,210	485,137	1,816,288	175,519	522,780
現金及び 現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,635,790	2,364,399	3,666,545	3,572,607	1,093,518
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	276 〔5,881〕	279 〔6,783〕	316 〔7,038〕	292 〔6,083〕	340 〔6,809〕

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかわる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 平成17年1月21日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

なお、第22期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。

5 平成18年6月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

6 従業員は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

(平成18年11月30日現在)

従業員数(名)	316〔7,038〕
---------	------------

(注) 1 上記従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(アルバイト講師、およびパートタイマー)の当中間会計期間中の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善から設備投資が増加するなど国内民間需要に支えられた景気回復は家計への波及をみせております。しかし、個人消費に弱さが見られ、また原油価格の動向が内外経済に与える影響等に留意が必要とされるなど懸念があるものの、緩やかですが景気回復に向かって推移しました。

当業界におきましては、教育基本法の改正により今までの公教育からの大幅な方向転換が今まに行なわれております。その結果、教育への関心は以前にも増して高まり、生徒父兄が抱く不安は学習塾等の学校外教育費増加へとあらわれております。また、恒常的な問題である少子化による学齢人口は減少へ進むなか、従来「集団指導塾」を展開していた他塾の「個別指導塾」への参入も本格化しており、生徒獲得への競争はより一層の激しさを増しております。

このような状況の下、当社は「お客様に満足していただくこと」を至上命題として、生徒や保護者のニーズにきめ細かく応える「生徒第一主義」を徹底させてまいりました。

教室展開といたしましては、市場シェアの拡大と顧客増加を目指し、首都圏では駒込教室(東京都豊島区)、東久留米教室(東京都東久留米市)および相模原教室(神奈川県相模原市)、関西地区では川西能勢口教室(兵庫県川西市)および八戸ノ里教室(大阪府東大阪市)、九州地区では大橋教室(福岡県福岡市南区)の以上6教室を新規開校いたしました。これにより、首都圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)143教室、関西地区(兵庫県、大阪府、京都府)36教室、東海地区(愛知県)7教室、九州地区(福岡県)5教室の191教室体制となっております。

業績といたしましては、更なる高収益企業を目指しコスト削減を積極的に行なった結果、当中間期における売上高は8,092百万円(前期同期比4.0%増)、経常利益1,274百万円(同7.9%増)、中間純利益は705百万円(同8.2%増)となり、全てにおいて過去最高実績となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、夏期講習売上が堅調に推移した事により営業利益は増加(税引前中間純利益1,220百万円)したものの、配当金、法人税等の支払いおよび投資有価証券の取得等の支出がありました。また、運転資金として銀行借入を行ないました。その結果、前事業年度末に比べ2,573百万円増加し、当中間会計期間末には3,666百万円(前年同期1,302百万円増)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は1,399百万円(前年同期504百万円の資金の収入)となりました。

これは主に、法人税等及び消費税等の支払いを行なったものの、7、8月の夏期講習会が堅調であったことにより営業利益が増加し、一時的に増加していた営業債権も減少したことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は643百万円(前年同期1,227百万円の資金の支出)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得、新規開校教室の開校に伴う敷金・保証金及び既存教室設備拡充のための有形固定資産の取得等によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果得られた資金は1,816百万円(前年同期485百万円の資金の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払いを行なったものの、運転資金として銀行借入を行なったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社は、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

部門	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)			
	生徒数(人)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個別指導塾部門				
小 学 生	4,200	1,176,746	14.5	107.3
中 学 生	11,134	3,310,029	40.9	101.3
高 校 生	12,179	3,605,426	44.6	105.5
合 計	27,513	8,092,202	100.0	104.0

(注) 1 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に新設が完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	設備投資額(千円)	開校年月
駒込教室 (東京都豊島区)	個別指導部門	敷金・保証金	6,771	平成18年6月
東久留米教室 (東京都東久留米市)	個別指導部門	敷金・保証金	5,447	平成18年6月
相模原教室 (神奈川県相模原市)	個別指導部門	敷金・保証金	13,275	平成18年7月
川西能勢口教室 (兵庫県川西市)	個別指導部門	敷金・保証金	12,259	平成18年7月
八戸ノ里教室 (大阪府東大阪市)	個別指導部門	敷金・保証金	8,075	平成18年7月
大橋教室 (福岡県福岡市南区)	個別指導部門	敷金・保証金	9,567	平成18年7月
合計			55,396	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,000,000
計	267,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年2月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	65,269,500	65,269,500	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	65,269,500	65,269,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年2月1日以降提出日までの新株予約権等の権利行使(旧新株引受権の権利行使を含む。)により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの新株予約権の内容は次のとおりであります。

平成14年11月27日 株主総会の特別決議(平成15年8月29日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数(個)	110	110
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	99,000	99,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	109	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月28日から 平成19年11月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 109 資本組入額 55	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は使用人の地位にあることを要する。ただし、取締役の地位を喪失するとともに使用人の地位を得た場合、もしくは監査役の地位を得た場合には、この限りではない。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

なお、平成17年1月21日付をもって1株を3株に株式分割、また平成18年6月1日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権1個当たりの株式数の調整が行われ、新株予約権1個当たりの株式数は、900株となっております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整はその時点で対象者が、新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

なお、時価を下回る払込金額で新株を発行(ただし、転換社債の転換、新株引受権の権利行使を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 平成17年1月21日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成18年6月1日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成15年11月27日 株主総会の特別決議(平成16年1月27日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数(個)	470	420
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	423,000	378,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	102	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月28日から 平成20年11月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 102 資本組入額 51	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は使用人の地位にあることを要する。ただし、取締役の地位を喪失するとともに使用人の地位を得た場合、もしくは、使用人の地位を喪失するとともに取締役もしくは監査役の地位を得た場合には、この限りではない。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

なお、平成17年1月21日付をもって、1株を3株に株式分割、また平成18年6月1日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権1個当たりの株式数の調整が行われ、新株予約権1個当たりの株式数は、900株となっております。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整はその時点で対象者が、新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 当該新株予約権を発行後に、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4 平成17年1月21日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成18年6月1日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成15年11月27日 株主総会の特別決議(平成16年6月30日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数(個)	438	423
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	394,200	380,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	163	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月28日から 平成20年11月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 163 資本組入額 82	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は使用人の地位にあることを要する。ただし、取締役の地位を喪失するとともに使用人の地位を得た場合、もしくは、使用人の地位を喪失するとともに取締役もしくは監査役の地位を得た場合には、この限りではない。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

なお、平成17年1月21日付をもって1株を3株に株式分割、また平成18年6月1日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権1個当たりの株式数の調整が行われ、新株予約権1個当たりの株式数は、900株となっております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整はその時点で対象者が、新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 当該新株予約権を発行後に、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 平成17年1月21日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成18年6月1日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成16年 8月27日 株主総会の特別決議(平成16年 9月28日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年 1月31日)
新株予約権の数(個)	858	838
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	772,200	754,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	227	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 8月28日から 平成21年 8月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 227 資本組入額 114	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権 1個当たりの株式数は、100株であります。

なお、平成17年 1月21日付をもって 1株を 3株に株式分割、また平成18年 6月 1日付をもって 1株を 3株に株式分割したことに伴い、新株予約権 1個当たりの株式数の調整が行われ、新株予約権 1個当たりの株式数は、900株となっております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整はその時点で対象者が、新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 当該新株予約権を発行後に、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 平成17年 1月21日付をもって 1株を 3株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成18年 6月 1日付をもって 1株を 3株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成16年8月27日 株主総会の特別決議(平成17年1月31日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数(個)	452	448
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	406,800	403,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	301	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月28日から 平成21年8月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 301 資本組入額 151	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、300株であります。

なお、平成18年6月1日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権1個当たりの株式数の調整が行われ、新株予約権1個当たりの株式数は、900株となっております。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整はその時点で対象者が、新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 当該新株予約権を発行後に、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4 平成18年6月1日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成16年8月27日 株主総会の特別決議(平成17年6月24日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数(個)	902	895
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	811,800	805,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	292	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月28日から 平成21年8月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 292 資本組入額 146	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、300株であります。

なお、平成18年6月1日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権1個当たりの株式数の調整が行われ、新株予約権1個当たりの株式数は、900株となっております。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整はその時点で対象者が、新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 当該新株予約権を発行後に、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4 平成18年6月1日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成17年 8 月30日 株主総会の特別決議(平成18年 2 月27日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年 1 月31日)
新株予約権の数(個)	2,295	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	688,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	447	同左
新株予約権の行使期間	平成20年 8 月31日から 平成22年 8 月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 447 資本組入額 224	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個当たりの株式数は、100株であります。

なお、平成18年 6 月 1 日付をもって 1 株を 3 株に株式分割したことに伴い、新株予約権 1 個当たりの株式数の調整が行われ、新株予約権 1 個当たりの株式数は、300株となっております。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整はその時点で対象者が、新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 当該新株予約権を発行後に、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4 平成18年 6 月 1 日付をもって 1 株を 3 株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成17年 8 月30日 株主総会の特別決議(平成18年 4 月28日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年 1 月31日)
新株予約権の数(個)	1,985	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	595,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	570	同左
新株予約権の行使期間	平成20年 8 月31日から 平成22年 8 月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 570 資本組入額 285	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個当たりの株式数は、100株であります。

なお、平成18年 6 月 1 日付をもって 1 株を 3 株に株式分割したことに伴い、新株予約権 1 個当たりの株式数の調整が行われ、新株予約権 1 個当たりの株式数は、300株となっております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整はその時点で対象者が、新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 当該新株予約権を発行後に、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 平成18年 6 月 1 日付をもって 1 株を 3 株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月1日	43,513,000	65,269,500		642,157		1,013,565

(注) 平成18年6月1日付で、普通株式1株を3株にする株式分割を実施しております。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年11月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
馬場 信治	東京都港区	20,977	32.14
有限会社エス・ピーアセット・ マネジメント	東京都渋谷区渋谷 1 19 18 3001	3,315	5.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	2,215	3.39
クラリデン バンク (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	CLARIDENSTRASSE 26 P.O. BOX 5080 CH-8022 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内 2 7 1 カストディ事業部)	1,735	2.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 2 10	1,552	2.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	1,427	2.19
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川 2 3 14	1,408	2.16
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6 7)	1,065	1.63
ブラグ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P.O.BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内 2 7 1 カストディ事業部)	900	1.38
ザ バンク オブ ニューヨーク 132741 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	GUILD HOUSE GUILD STREET P.O.BOX 4935 IFSC-DUBLIN 1 IRELAND (東京都中央区日本橋兜町 6 7)	630	0.97
計		35,227	53.97

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,438千株(3.74%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,054千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,387千株
日興シティ信託銀行株式会社	1,408千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,438,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,806,300	628,063	同上
単元未満株式	普通株式 25,000		同上
発行済株式総数	65,269,500		
総株主の議決権		628,063	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己株式)株式会社東京 個別指導学院	東京都中央区佃一丁目 11番8号	2,438,200		2,438,200	3.74
計		2,438,200		2,438,200	3.74

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	473	427	376	355	305	316
最低(円)	381	295	324	272	256	269

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,864,399		4,166,545		1,593,518	
2 授業料等未収入金		135,894		159,747		698,467	
3 たな卸資産		12,516		13,734		12,109	
4 前払費用		224,763		282,949		247,114	
5 繰延税金資産		55,465		67,194		113,638	
6 その他		18,010		8,123		13,279	
貸倒引当金		14,056		23,047		33,723	
流動資産合計		3,296,993	51.0	4,675,247	49.5	2,644,405	38.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		203,627		226,304		211,693	
(2) 器具備品		75,974		107,430		92,927	
(3) その他		1,883		19,879		1,794	
有形固定資産合計		281,485		353,614		306,415	
2 無形固定資産		43,606		56,521		52,425	
無形固定資産合計		43,606		56,521		52,425	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,386,462		2,796,749		2,298,536	
(2) 長期前払費用		21,118		16,511		14,026	
(3) 繰延税金資産				59,219		50,708	
(4) 敷金・保証金		1,354,093		1,405,655		1,397,317	
(5) その他		83,439		73,166		72,991	
投資その他の資産 合計		2,845,113		4,351,302		3,833,580	
固定資産合計		3,170,206	49.0	4,761,438	50.5	4,192,420	61.3
資産合計		6,467,199	100.0	9,436,685	100.0	6,836,826	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		13,946		15,004		12,131	
2				1,000,000			
3				330,000			
4		293,744		306,710		195,816	
5		659,507		659,911		442,742	
6		470,444		483,216		584,318	
7	2	107,385		86,783		139,337	
8		108,749		113,271		97,262	
9		20,144		33,668		34,879	
10		31,779		21,834		118,131	
		1,705,702	26.3	3,050,399	32.4	1,624,619	23.8
固定負債							
1				587,500			
2		49,428					
		49,428	0.8	587,500	6.2		
		1,755,130	27.1	3,637,899	38.6	1,624,619	23.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		1,013,565					
2		12,845					
		1,026,410	15.9				
利益剰余金							
1		6,900					
2		950,000					
3		2,501,897					
		3,458,797	53.5				
		113,930	1.8				
		529,226	8.2				
		4,712,068	72.9				
		6,467,199	100.0				

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				642,157	6.8	642,157	9.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,013,565		1,013,565	
(2) その他資本剰余金				26,381		12,317	
資本剰余金合計				1,039,946	11.0	1,025,883	15.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				6,900		6,900	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				950,000		950,000	
繰越利益剰余金				3,652,942		3,093,409	
利益剰余金合計				4,609,842	48.9	4,050,309	59.2
4 自己株式				430,169	4.6	461,236	6.7
株主資本合計				5,861,778	62.1	5,257,113	76.9
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				62,992	0.7	44,905	
評価・換算差額等 合計				62,992	0.7	44,905	0.7
純資産合計				5,798,785	61.4	5,212,207	76.2
負債純資産合計				9,436,685	100.0	6,836,826	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,781,122	100.0	8,092,202	100.0	16,072,441	100.0
売上原価	3	4,751,833	61.1	4,933,172	61.0	9,536,378	59.3
売上総利益		3,029,288	38.9	3,159,029	39.0	6,536,062	40.7
販売費及び一般管理費	3	1,866,095	24.0	1,939,549	24.0	4,194,558	26.1
営業利益		1,163,193	14.9	1,219,479	15.0	2,341,504	14.6
営業外収益	1	21,579	0.3	60,926	0.8	31,716	0.2
営業外費用	2	4,214	0.0	6,351	0.1	6,217	0.0
経常利益		1,180,558	15.2	1,274,054	15.7	2,367,002	14.8
特別利益		2,435	0.0	5,246	0.1	15,598	0.1
特別損失		7,780	0.1	58,301	0.7	15,389	0.1
税引前中間(当期) 純利益		1,175,213	15.1	1,220,999	15.1	2,367,211	14.8
法人税、住民税 及び事業税		448,159		464,928		994,203	
法人税等調整額		74,630	522,790	50,342	515,270	25,290	1,019,494
中間(当期)純利益		652,422	8.4	705,728	8.7	1,347,717	8.4
前期繰越利益		1,849,474					
中間未処分利益		2,501,897					

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高(千円)	642,157	1,013,565	12,317	1,025,883
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			14,063	14,063
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)			14,063	14,063
平成18年11月30日残高(千円)	642,157	1,013,565	26,381	1,039,946

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日残高(千円)	6,900	950,000	3,093,409	4,050,309	461,236	5,257,113
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			146,195	146,195		146,195
中間純利益			705,728	705,728		705,728
自己株式の取得					19	19
自己株式の処分					31,086	45,150
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)			559,533	559,533	31,067	604,665
平成18年11月30日残高(千円)	6,900	950,000	3,652,942	4,609,842	430,169	5,861,778

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	44,905	44,905	5,212,207
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			146,195
中間純利益			705,728
自己株式の取得			19
自己株式の処分			45,150
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	18,086	18,086	18,086
中間会計期間中の変動額合計(千円)	18,086	18,086	586,578
平成18年11月30日残高(千円)	62,992	62,992	5,798,785

(注) 平成18年8月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年 5 月31日残高(千円)	642,157	1,013,565	1,980	1,015,546
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			10,336	10,336
事業年度中の変動額合計(千円)			10,336	10,336
平成18年 5 月31日残高(千円)	642,157	1,013,565	12,317	1,025,883

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年 5 月31日残高(千円)	6,900	950,000	2,059,893	3,016,793	246,365	4,428,132	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			210,418	210,418		210,418	
剰余金の配当(中間配当)			103,782	103,782		103,782	
当期純利益			1,347,717	1,347,717		1,347,717	
自己株式の取得					343,631	343,631	
自己株式の処分					128,760	139,096	
事業年度中の変動額合計(千円)			1,033,516	1,033,516	214,871	828,981	
平成18年 5 月31日残高(千円)	6,900	950,000	3,093,409	4,050,309	461,236	5,257,113	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年 5 月31日残高(千円)				4,428,132
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				210,418
剰余金の配当(中間配当)				103,782
当期純利益				1,347,717
自己株式の取得				343,631
自己株式の処分				139,096
その他有価証券評価差額 (純額)	44,905	44,905		44,905
事業年度中の変動額合計 (千円)	44,905	44,905		784,075
平成18年 5 月31日残高(千円)	44,905	44,905		5,212,207

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,175,213	1,220,999	2,367,211
減価償却費		28,208	38,557	60,389
長期前払費用償却		4,875	5,347	9,519
貸倒引当金の増減額 (減少：)		13,221	10,675	6,444
賞与引当金の増減額 (減少：)		20,144	96,297	118,131
受取利息及び受取配当金		20,970	60,722	29,834
支払利息		5	4,632	5
支払手数料		1,769	1,470	3,366
自己株式取得に伴う 支払手数料		2,045		2,045
固定資産除却損		2,805	3,530	8,031
投資有価証券評価損			287	1,524
会員権売却益				15,598
売上債権の増減額 (増加：)		51,005	538,720	511,567
たな卸資産の増減額 (増加：)		4,384	1,625	4,791
その他流動資産の増減額 (増加：)		383,247	33,791	369,124
仕入債務の増減額 (減少：)		2,298	2,872	483
前受金の増減額 (減少：)		551,124	16,008	562,611
未払消費税等の増減額 (減少：)		60,938	52,553	28,986
その他流動負債の増減額 (減少：)		282,239	331,362	42,628
小計		1,311,989	1,908,121	1,759,843
利息及び配当金の受取額		20,337	61,065	27,936
利息の支払額		5	4,281	5
法人税等の支払額		827,927	565,034	1,260,441
営業活動による キャッシュ・フロー		504,393	1,399,870	527,332

		前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得に よる支出		1,177,806	528,994	2,359,213
有形固定資産の取得に よる支出		23,228	91,868	69,856
無形固定資産の取得に よる支出			7,000	10,200
敷金及び保証金の増加に よる支出		29,186	18,778	84,454
敷金及び保証金の返還に よる収入		6,652	11,795	24,937
長期前払費用の増加に よる支出		3,721	8,111	10,726
その他投資の取得に よる支出		174	174	6,726
その他投資の売却に よる収入				32,598
投資活動による キャッシュ・フロー		1,227,464	643,132	2,483,641
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入			1,000,000	
長期借入れによる収入			1,000,000	
長期借入金返済による 支出			82,500	
支払手数料の支出		1,369	1,203	2,562
ファイナンス・リース債務 の返済による支出		819		819
自己株式の処分による収入		71,510	45,150	139,096
自己株式取得による支出		345,656	17	345,780
配当金の支払額		208,802	145,140	312,715
財務活動による キャッシュ・フロー		485,137	1,816,288	522,780
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		1,208,208	2,573,027	2,479,089
現金及び現金同等物の 期首残高		3,572,607	1,093,518	3,572,607
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,364,399	3,666,545	1,093,518

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 教材 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 教材 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 教材 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、建物(建物附属設備は除く)は、定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備を含む) 3～39年 構築物 10～15年 器具備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、建物(建物附属設備は除く)は、定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備を含む) 3～39年 構築物 10～15年 器具備品 2～10年 車両運搬具 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、建物(建物附属設備は除く)は、定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備を含む) 3～39年 構築物 10～15年 器具備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備 えるため、賞与支給見 込額の当中間会計期間 負担額を計上しており ます。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備 えるため、翌期の賞与 支給見込額のうち、当 期負担額を計上してい ます。
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	同左	同左
5 中間キャッシュ・ フロー計算書(キャ ッシュ・フロー計算 書)における資金の 範囲	中間キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な現 金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値変動につい て僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な現金及 び容易に換金可能であり、 かつ、価値変動について僅 少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資か らなっております。
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によって おります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に係る会計基準) 当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表「純資産の部」の表示) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当期より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月 法律第97条)の改定により、前中間期まで投資その他の資産の「出資金」にて計上していた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資の表示については、「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月改定平成17年2月 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)に基づき「投資有価証券」に変更しております。</p> <p>なお、前中間期末の「出資金」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は3,750千円であり、当中間期末の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は3,750千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 602,677千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 631,725千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 625,516千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,970千円 受取配当金 14,000千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 9,800千円 受取配当金 50,922千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 15,793千円 受取配当金 14,041千円
2 営業外費用の主要項目 支払手数料 2,163千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,632千円 支払手数料 1,470千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 5千円 支払手数料 3,366千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 26,120千円 無形固定資産 2,088千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 35,653千円 無形固定資産 2,903千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 56,919千円 無形固定資産 3,470千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	21,756,500	43,513,000		65,269,500	注 1
合計	21,756,500	43,513,000		65,269,500	
自己株式					
普通株式	871,460	1,742,970	176,200	2,438,230	注 2 . 3
合計	871,460	1,742,970	176,200	2,438,230	

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加43,513,000株は、平成18年 6月 1日付けで、普通株式 1株につき 3株の割合をもって株式分割をしたことによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数増加1,742,970株は、平成18年 6月 1日付けで、普通株式 1株につき 3株の割合をもって株式分割をしたことによる増加1,742,920株及び単元未満株式の買取りによる増加50株によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数減少176,200株は、ストック・オプションの権利行使であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 8月29日 定時株主総会	普通株式	146,195	7	平成18年 5月31日	平成18年 8月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 1月16日 取締役会	普通株式	188,493	利益剰余金	3	平成18年11月30日	平成19年 2月19日

前事業年度(自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	21,756,500			21,756,500	
合計	21,756,500			21,756,500	
自己株式					
普通株式	714,610	400,150	243,300	871,460	注 1 . 2
合計	714,610	400,150	243,300	871,460	

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数増加400,150株は、単元未満株式の買取りによる増加150株、自社株買付による増加400,000株であります。
2 普通株式の自己株式の株式数減少243,300株は、ストック・オプションの権利行使であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成17年 8 月30日 定時株主総会	普通株式	210,418	10	平成17年 5 月31日	平成17年 8 月31日
平成18年 1 月13日 取締役会	普通株式	103,782	5	平成17年11月30日	平成18年 2 月17日

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 8 月29日 定時株主総会	普通株式	146,195	利益剰余金	7	平成18年 5 月31日	平成18年 8 月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年 5月31日現在)
現金及び預金勘定 2,864,399千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 500,000千円 現金及び現金同等物 2,364,399千円	現金及び預金勘定 4,166,545千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 500,000千円 現金及び現金同等物 3,666,545千円	現金及び預金勘定 1,593,518千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 500,000千円 現金及び現金同等物 1,093,518千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">190,384</td> <td style="text-align: right;">112,528</td> <td style="text-align: right;">77,856</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,034,595</td> <td style="text-align: right;">678,190</td> <td style="text-align: right;">356,405</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">417,862</td> <td style="text-align: right;">207,966</td> <td style="text-align: right;">209,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,642,843</td> <td style="text-align: right;">998,685</td> <td style="text-align: right;">644,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">343,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">333,869千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">677,066千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">208,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">190,545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	190,384	112,528	77,856	器具備品	1,034,595	678,190	356,405	無形固定資産(ソフトウェア)	417,862	207,966	209,895	合計	1,642,843	998,685	644,157		未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内	343,197千円	1年超	333,869千円	合計	677,066千円	支払リース料	208,798千円	減価償却費相当額	190,545千円	支払利息相当額	14,105千円	1年以内	4,800千円	1年超	1,200千円	合計	6,000千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">188,405</td> <td style="text-align: right;">102,920</td> <td style="text-align: right;">85,485</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">872,862</td> <td style="text-align: right;">672,990</td> <td style="text-align: right;">199,872</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">501,881</td> <td style="text-align: right;">385,615</td> <td style="text-align: right;">116,266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,563,150</td> <td style="text-align: right;">1,161,526</td> <td style="text-align: right;">401,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">262,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">420,652千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">178,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">163,011千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,862千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	188,405	102,920	85,485	器具備品	872,862	672,990	199,872	無形固定資産(ソフトウェア)	501,881	385,615	116,266	合計	1,563,150	1,161,526	401,624		未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内	262,974千円	1年超	157,678千円	合計	420,652千円	支払リース料	178,628千円	減価償却費相当額	163,011千円	支払利息相当額	7,862千円	1年以内	1,200千円	1年超	千円	合計	1,200千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">192,575</td> <td style="text-align: right;">109,730</td> <td style="text-align: right;">82,844</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">930,650</td> <td style="text-align: right;">669,968</td> <td style="text-align: right;">260,682</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">511,932</td> <td style="text-align: right;">354,600</td> <td style="text-align: right;">157,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,635,158</td> <td style="text-align: right;">1,134,298</td> <td style="text-align: right;">500,859</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">316,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">211,302千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">527,643千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">400,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">365,510千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,707千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	192,575	109,730	82,844	器具備品	930,650	669,968	260,682	無形固定資産(ソフトウェア)	511,932	354,600	157,331	合計	1,635,158	1,134,298	500,859		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	316,340千円	1年超	211,302千円	合計	527,643千円	支払リース料	400,616千円	減価償却費相当額	365,510千円	支払利息相当額	24,707千円	1年以内	3,600千円	1年超	千円	合計	3,600千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																							
建物	190,384	112,528	77,856																																																																																																																							
器具備品	1,034,595	678,190	356,405																																																																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	417,862	207,966	209,895																																																																																																																							
合計	1,642,843	998,685	644,157																																																																																																																							
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																									
1年以内	343,197千円																																																																																																																									
1年超	333,869千円																																																																																																																									
合計	677,066千円																																																																																																																									
支払リース料	208,798千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	190,545千円																																																																																																																									
支払利息相当額	14,105千円																																																																																																																									
1年以内	4,800千円																																																																																																																									
1年超	1,200千円																																																																																																																									
合計	6,000千円																																																																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																							
建物	188,405	102,920	85,485																																																																																																																							
器具備品	872,862	672,990	199,872																																																																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	501,881	385,615	116,266																																																																																																																							
合計	1,563,150	1,161,526	401,624																																																																																																																							
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																									
1年以内	262,974千円																																																																																																																									
1年超	157,678千円																																																																																																																									
合計	420,652千円																																																																																																																									
支払リース料	178,628千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	163,011千円																																																																																																																									
支払利息相当額	7,862千円																																																																																																																									
1年以内	1,200千円																																																																																																																									
1年超	千円																																																																																																																									
合計	1,200千円																																																																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																																							
建物	192,575	109,730	82,844																																																																																																																							
器具備品	930,650	669,968	260,682																																																																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	511,932	354,600	157,331																																																																																																																							
合計	1,635,158	1,134,298	500,859																																																																																																																							
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																									
1年以内	316,340千円																																																																																																																									
1年超	211,302千円																																																																																																																									
合計	527,643千円																																																																																																																									
支払リース料	400,616千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	365,510千円																																																																																																																									
支払利息相当額	24,707千円																																																																																																																									
1年以内	3,600千円																																																																																																																									
1年超	千円																																																																																																																									
合計	3,600千円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,177,806	1,369,900	192,093
合計	1,177,806	1,369,900	192,093

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,812
出資金	3,750

当中間会計期間末(平成18年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,888,207	2,781,999	106,208
合計	2,888,207	2,781,999	106,208

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,000
出資金	3,750

前事業年度末(平成18年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,359,213	2,283,499	75,713
合計	2,359,213	2,283,499	75,713

2 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,287
出資金	3,750

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)

当中間会計期間において、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

(1) 当事業年度中に付与したストック・オプションの内容

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 72名	当社取締役 4名 当社従業員 91名	当社取締役 2名 当社従業員 51名
ストック・オプション数(注)	普通株式 290,400株	普通株式 235,800株	普通株式 200,500株
付与日	平成17年6月24日	平成18年2月27日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成17年6月24日から平成19年8月27日まで	平成18年2月27日から平成20年8月30日まで	平成18年4月28日から平成20年8月30日まで
権利行使期間	平成19年8月28日から平成21年8月27日まで	平成20年8月31日から平成22年8月30日まで	平成20年8月31日から平成22年8月30日まで
権利行使価格(円)	876	1,341	1,710

(注) 株式数に換算して記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
1株当たり純資産額	227円02銭	92円29銭	249円57銭
1株当たり中間(当期)純利益	31円42銭	11円33銭	64円80銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	30円85銭	11円12銭	62円67銭
	当社は、平成17年1月21日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	当社は、平成18年6月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	
	1株当たり純資産額 187円26銭		
	1株当たり中間純利益 20円58銭		
	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 20円41銭		
		前中間会計期間	前事業年度
		1株当たり 純資産額 75円67銭	1株当たり 純利益 83円19銭
		1株当たり 中間純利益 10円47銭	1株当たり 純利益 21円60銭
		潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 10円28銭	潜在株式調整 後1株当たり 純利益 20円89銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)		5,798,785	5,212,207
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)		5,798,785	5,212,207
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)		62,831	20,885

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	652,422	705,728	1,347,717
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	652,422	705,728	1,347,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,767	62,289	20,798
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株)	378	1,171	705
(うち新株予約権(千株))	58	81	631
(うち新株引受権(千株))	319	1,090	73
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権の目的となる新株予約権の数4,280個(平成17年8月30日...4,280個) これらの詳細は、「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権の目的となる新株予約権の数4,343個(平成17年8月30日...4,343個) これらの詳細は、「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)												
		<p>当社は、平成18年 4月 4日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成18年 6月 1日付をもって平成18年 5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を 1株につき 3株の割合をもって分割する。 2 分割により増加する株式数 普通株式43,513,000株 3 配当起算日 平成18年 6月 1日 <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="935 855 1331 1088"> <thead> <tr> <th></th> <th data-bbox="935 855 1129 913">第22期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</th> <th data-bbox="1129 855 1331 913">第23期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>70円15銭</td> <td>1株当たり純資産額 83円19銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>14円54銭</td> <td>1株当たり当期純利益 21円60銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益</td> <td>14円37銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 20円89銭</td> </tr> </tbody> </table>		第22期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第23期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	1株当たり純資産額	70円15銭	1株当たり純資産額 83円19銭	1株当たり当期純利益	14円54銭	1株当たり当期純利益 21円60銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	14円37銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 20円89銭
	第22期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第23期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)												
1株当たり純資産額	70円15銭	1株当たり純資産額 83円19銭												
1株当たり当期純利益	14円54銭	1株当たり当期純利益 21円60銭												
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	14円37銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 20円89銭												

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成19年1月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金額の総額 188,493千円

(ロ) 1株当たりの金額 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年2月19日

(注) 平成18年11月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第23期) | 自 | 平成17年6月1日 | 平成18年8月30日 |
| | | 至 | 平成18年5月31日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月22日

株式会社東京個別指導学院

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 野 雄 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 務

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京個別指導学院の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第23期事業年度の中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京個別指導学院の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月23日

株式会社東京個別指導学院

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 隆 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 務

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京個別指導学院の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第24期事業年度の中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京個別指導学院の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。